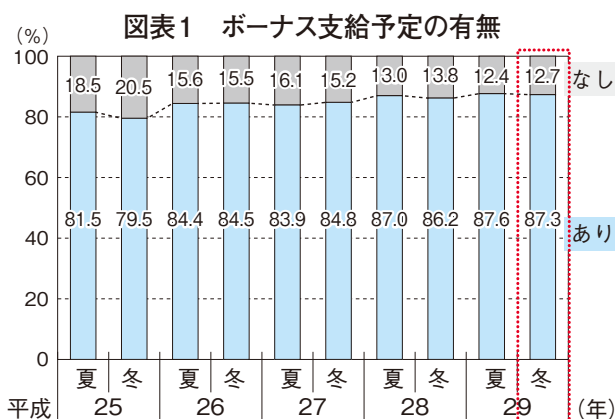


今冬ボーナスは前年同期比 1.5%減少の45万1千円

平成29年冬季ボーナスを支給予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は45万1千円となる見込み。回答企業の昨年冬の実績との比較では1.5%減と3期ぶりに減少した。岡山県内全体ではボーナス支給環境の改善は足踏みしている。もっとも、ボーナスを支給する企業の割合は平成29年夏に次いで、調査開始以降2番目に高くなった。業績の好転や景気回復による要因よりも、人手不足解消や人員の引き留めに対応するため、ボーナスを支給する企業が増加しているとみられる。

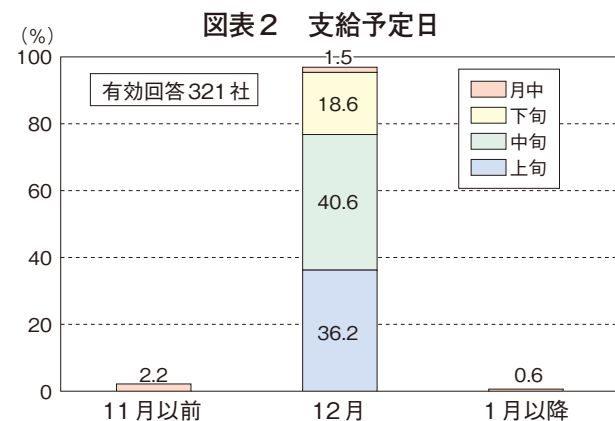
1 支給予定の有無 支給割合は、高水準を維持

平成29年冬季ボーナスを支給する予定の企業の割合は87.3%であった（図表1）。平成29年夏より0.3ポイント低下したものの、昨年冬より1.1ポイント上昇し、平成20年の調査開始以降、夏と冬を通じ2番目に高くなった。



2 支給予定日 12月中旬がピーク

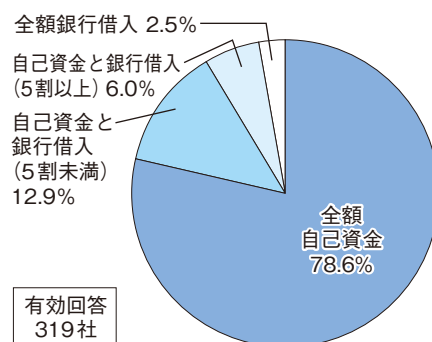
平成29年冬季ボーナス支給予定日のピークは12月中旬であり、同期間中には全体の40.6%の企業が支給を行う予定である（図表2）。昨年冬の調査と比較すると、12月上旬での支給割合が上昇し、中旬と下旬での支給割合が低下した。また、1月以降の支給割合が低下し、11月以前の支給割合が上昇した。



3 ボーナス資金の調達方法 全額自己資金が2期ぶりに上昇

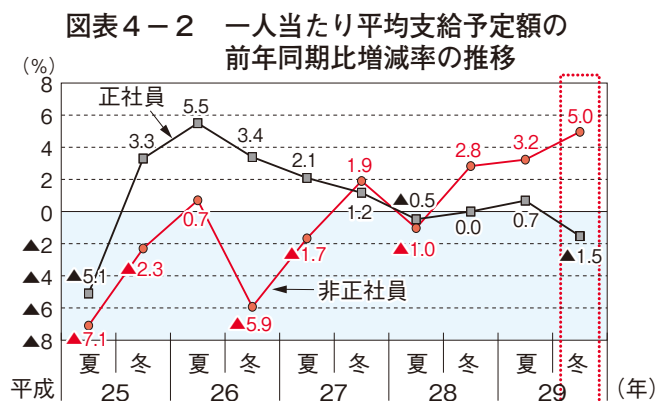
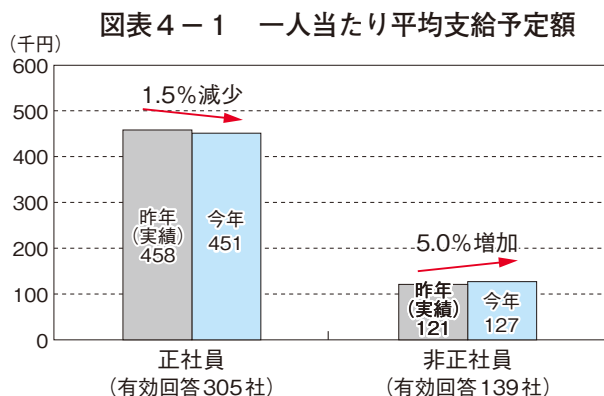
平成29年冬季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が78.6%と最も多かった（図表3）。今年夏の調査と比較すると0.8ポイント上昇し、2期ぶりに上昇した。一方、全額銀行借入は2.5%と、0.9ポイント低下し、2期ぶりに低下した。

図表3 ボーナス資金調達の方法



4 一人当たり平均支給予定額 前年同期比で正社員が減少、非正社員が増加

平成29年冬季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が45万1千円、非正社員が12万7千円となった（図表4-1）。回答企業の昨年冬の実績額



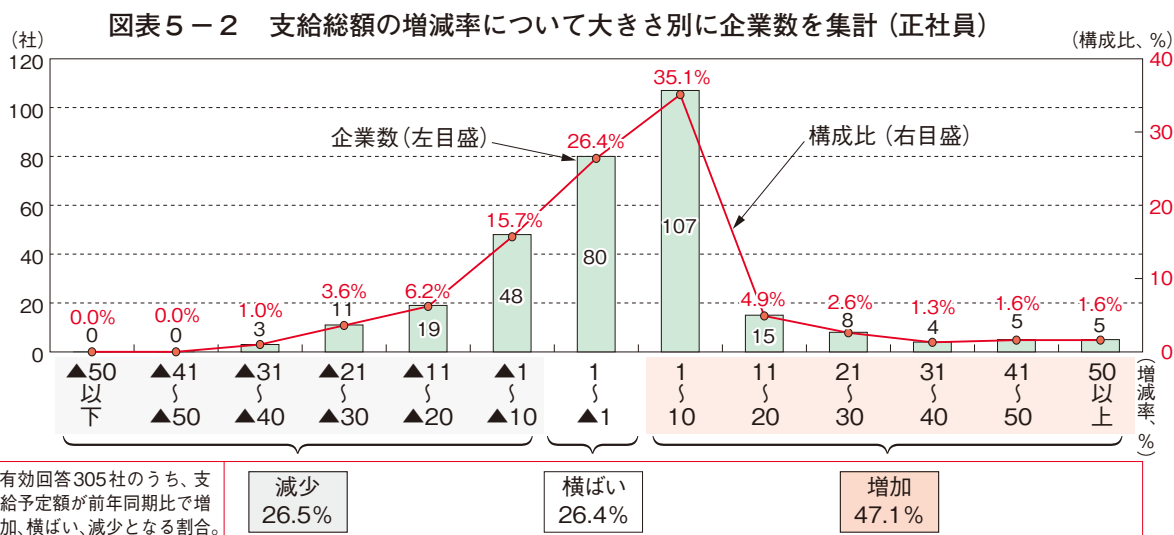
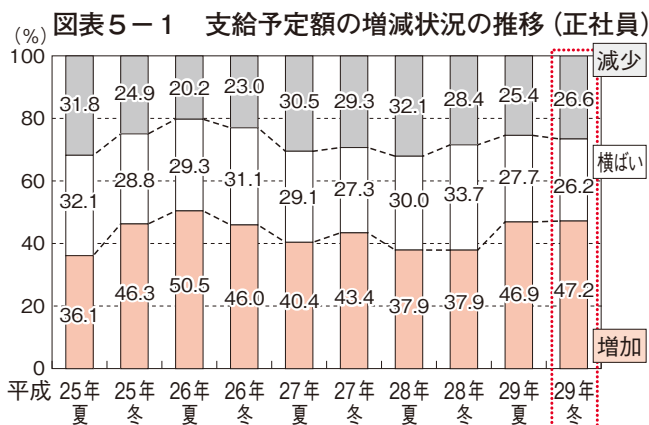
と比べると、正社員は1.5%減少、非正社員は5.0%増加であった。

一人当たり平均支給予定額について前年同期比増減率の推移をみると、正社員は3期ぶりにマイナスとなった(図表4-2)。非正社員は3期連続でプラスとなったうえ、調査開始以降最高の伸び率となった。

5 支給予定額の増減状況 10期連続で「増加」企業が「減少」企業を上回る

平成29年冬季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を昨年冬の実績額と比較すると、「増加」は47.2%、「横ばい」は26.2%、「減少」は26.6%であった(図表5-1)。25年夏季以降10期連続で「増加」が「減少」を上回った。また、昨年冬の調査と比較すると、「増加」は9.3ポイント上昇、「減少」は1.8ポイント低下した。

増減率の大きさ別に企業数をみると、「前年同期比1%~10%増」が最多となった(図表5-2)。



6 業種別にみたボーナス支給の状況 全業種で「増加」が「減少」を上回る

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業が全業種平均を上回った（図表6-1）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、建設業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業が前年同期で増加し、製造業、サービス業が減少した（図表6-2）。小売業（前年同期比11.7%増）が伸びた一方、製造業（同5.6%減）が減少した。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、全ての業種で「増加」が「減少」を上回った（図表6-3）。「増加」割合は建設業、卸売業、運輸・倉庫業が全業種平均を上回った。

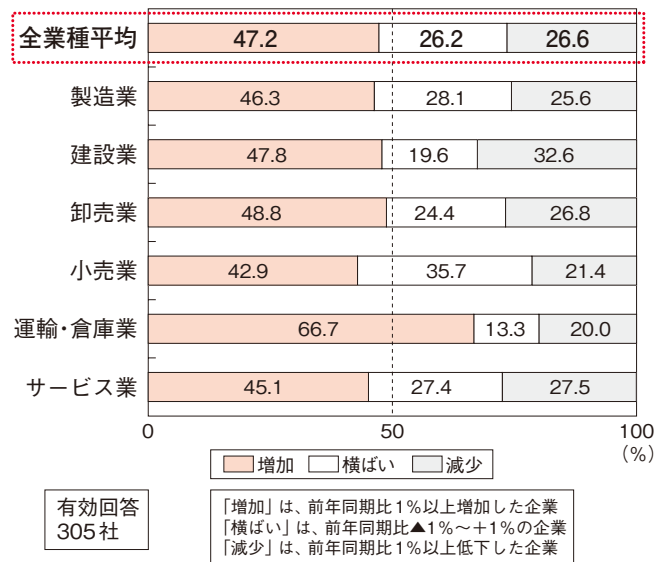
図表6-1 業種別にみた支給予定の有無

有効回答 370 社（正社員）	支給割合（%）
全業種平均	87.3
製造業	90.0
建設業	92.6
卸売業	91.5
小売業	96.9
運輸・倉庫業	64.0
サービス業	80.6

図表6-2 業種別にみた一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 305 社	平均支給額（千円）	前年同期比増減率（%）
全業種平均	451	▲ 1.5
製造業	480	▲ 5.6
建設業	444	3.8
卸売業	440	2.9
小売業	342	11.7
運輸・倉庫業	346	3.3
サービス業	533	▲ 2.9

図表6-3 業種別にみた支給予定額の増減状況（正社員）



7 従業員規模別にみたボーナス支給の状況 300人以上で支給額が減少

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、「300人以上」を除くと、規模が大

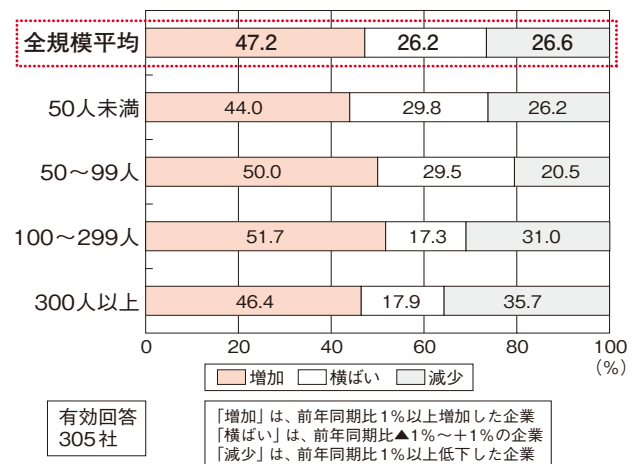
図表7-1 従業員規模別にみた支給予定の有無

有効回答 370 社（正社員）	支給割合（%）
全規模平均	87.3
50人未満	83.0
50人以上～100人未満	90.4
100人以上～300人未満	96.7
300人以上	87.5

図表7-2 従業員規模別にみた一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 305 社	平均支給額（千円）	前年同期比増減率（%）
全規模平均	451	▲ 1.5
50人未満	329	0.6
50人以上～100人未満	392	2.0
100人以上～300人未満	457	0.0
300人以上	513	▲ 3.6
300人未満	408	0.8

図表7-3 従業員規模別にみた支給予定額の増減状況（正社員）



さくなるに伴い支給割合も高くなった（図表7-1）。

正社員一人当たり平均支給予定額の前年同期比増減率についてみると、「50人未満」「50人以上～100人未満」は前年同期比プラスとなったものの、「300人以上」が同3.6%減少した（図表7-2）。従業員規模を「300人未満」と「300人以上」とに区分すると、従業員300人未満は同0.8%増加であった。

増加割合は「100～299人」（51.7%）が最大となった（図表7-3）。「300人以上」を除くと、規模が小さくなるに伴い増加割合は小さくなった。また、減少割合は「300人以上」が最大となった。

8 アンケートに寄せられたコメント

図表8 今冬ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	人材確保は依然として難しく、今後も人件費は高止まりしそう。
製造業	業績好調の為、昨年と同水準で支給予定。
製造業	人材不足の慢性化で安い賃金では人が集まらず、賃金アップを実施した。
建設業	今後の競争環境が厳しくなると見込まれ、賞与額は低下していくと考えている。
建設業	地方経済は芳しくなく、地方にある建設業も厳しい。
卸売業	人材確保のため、ボーナスを1年未満の社員に支給するなど特徴が必要。安定的に支給しないと人材が流出する。休日など職場環境の改善も検討している。
卸売業	育休社員の職場復帰と新入社員が増員となり、1人当たり支給額が減ったものの、正社員支給総額は増加。
運輸・倉庫業	アベノミクスの浸透は地方へは程遠く、増額支給は厳しい状況。中央、大手は活況を呈している様子なので川下である地方への早期波及を期待する。
運輸・倉庫業	売上は増えていないものの、人手不足の為、正社員を増員し支給額は増加した。

図表9 今冬ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

製造業	業績不振が続いている。
製造業	厳しい状況だが、良い月は生産奨励金を支払っている。
製造業	大手取引先（一部上場企業）の毎年の単価ダウンに疲弊している。
製造業	売上が思うように伸びず、ボーナスを支給できる状態ではない。
建設業	経済状態、経営状態が回復していない。
卸売業	現状は厳しく、ボーナスが出て当たり前の会社ばかりではない。
運輸・倉庫業	売上が低下している。

9 まとめ

今回の調査結果では、ボーナスを支給する企業の割合が調査開始以降2番目に高くなった。平均支給予定額の前年同期比伸び率が、非正社員が3期連続でプラスとなったうえ、調査開始以降で最高の伸び率となった。もっとも、従業員規模が300人以上の企業で伸び率がマイナスとなったことで、正社員の伸び率は3期ぶりにマイナスとなり、雇用者全体で見ると所得の改善は足踏みしている。

アンケートに寄せられたコメントからは、業績に関わらずボーナスを支給する様子がうかがえるうえ、「職場環境の改善」、「賃金増加」といった社員の待遇改善に関するコメントも寄せられている。業績の好転や景気回復を要因とするより、特に従業員規模の小さな企業では人手不足解消や人員の引き留めとして、ボーナス支給を実施しているとみられる。

調査期間	平成29年10月12日～11月10日
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）
調査方法	郵送によるアンケート方式

回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	370
	有効回答事業所数	370
	有効回答率	18.5%